

【論文】

高校日本史における「歴史的思考力」育成の課題

—静岡県東部の「授業時数」を事例に—

渡 邊 明 彦

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻

要約

歴史教育の在り方をめぐる近年の議論の一つに、従来の板書を使用して教師が語る「知識詰め込み型」の「一斉教授」への批判がある。2016年3月に提出された高大接続システム改革会議の「最終報告」が「アクティブ・ラーニング」の導入の必要性を説き、歴史教育の現場においても「歴史的思考力」の育成を重視するという、「アクティブ・ラーニング」の導入がなされようとしている。「アクティブ・ラーニング」の内実がまず問われなければならないが、「歴史的思考力」育成のためには、教師の高い専門性と、充実した授業時数の確保が必要である。しかし次期学習指導要領において「世界史A」「日本史A」及び「地理A」が「歴史総合(仮称)」(2単位)及び「地理総合(仮称)」(2単位)の必修に再編され、従来の「日本史B」(4単位)は選択科目「日本史探求(仮称)」(3単位)となり、高校での「歴史」の単位数は減少する。現在の教育課程においても教科書の内容を学ぶための授業時数が十分ではないが、次期学習指導要領で高校日本史の授業時数は大幅な削減が想定される。静岡県東部の「授業時数」を事例に現在の歴史教育の現場の課題を検討すると、「教科書」と向き合う時間が不足する中、より短い授業時数の中で教科書を軽視し、単元構想の一部に組み込むのではなく、すべての授業で「アクティブ・ラーニング」と称するグループワークや討論授業を展開するとき、そこに「歴史的思考力」が育成される余地はむしろ減少すると考えられる。少ない授業時数の中では、「知識詰め込み型」の「一斉教授」により「歴史的基礎知識」を定着させ通史を理解することが、「歴史的思考力」育成の基礎を養うことになるのではないだろうか。

キーワード

日本史 歴史教育 歴史的思考力 授業時数

I. 問題の所在

歴史学と歴史教育の関係をめぐる議論は、歴史学の本質に迫るものであり、近代の学校教育制度が始まって以来、常に議論され続けてきた。2010年代以降、教育界では「アクティブ・ラーニング」が急速に広がり、歴史教育においても、「アクティブ・ラーニング」の立場から、いわゆる「討論式授業」などによる「歴史的思考力」の育成を歴史教育の本旨ととらえ、教員の講義による「一斉教授」式の授業を「知識積み込み型」の歴史教育だと批判する構図が生み出された。言い換えれば、教師が教科書の内容を講義する「知識詰め込み型」の「一斉授業」は克服されるべき対象であり、21世紀型の「アクティブ・ラーニング」が「歴史的思考力」育成のための新しい教育方法だとし、「知識」と「思考力」を対置する構図である。

その議論の是非はともかく、歴史学と歴史教育を取り

巻く環境は大きな変化を迎えている。2016年3月に出された高大接続システム改革会議最終報告により¹、大学入試のシステムは戦後最大の変革を迎えることになった。具体的には①従来のセンター試験が廃止され「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の実施、②筆記試験を中心とする大学入試の変更、③「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の実施、④「アクティブ・ラーニング」の導入などが提言され、現在急ピッチで制度設計がなされている。

歴史教育と歴史学の課題について特集を組んできた歴史科学協議会編『歴史評論』においても、長期的な視点を踏まえつつ、このような諸改革の背景を探る特集が組まれている²。同時に論点が拡大し、「歴史教育」の対象も小・中・高にとどまらず大学／教員養成課程の在り方にまで及んでいる。なにより、「歴史学」そのものを問い直したのも多く、「歴史教育」と「歴史学」が常に一心同体で

あることを再確認させられる。

多くの議論がなされ、その成果としていくつかの「提言」がなされている³。それらの議論のなかで筆者が注目したのは、高校における「授業時間」の問題である。高校の歴史の授業における授業時数不足は、世界史・日本史にかかわらず現場の教員の共通の悩みである。しかし先の『歴史評論』の特集のなかで具体的にそれを指摘した事例は少ない⁴。数少ない例外の一人である山田智は「現在の歴史教育環境—特に高校日本史・世界史および大学教育全般の教員養成課程—において求められる「思考力」もまた、前章で取り上げた社会科学的手続きを無視したところには存在し得ないはずである。しかしその思考力の前提となる「知識」を習得するための時間が、圧倒的に不足している現実がある」と指摘した⁵。同じく黒川みどりは大学の教員養成課程における時数の不足について指摘している⁶。その上で黒川は「中学・高校教員となった人たちが、授業で十分に能力を発揮できないのは、大学在学時に十分経験が積まれていないからではなくて、教えるべき教科の内容を兼ね備えていないからではなかろうか⁷」と指摘し、近年の歴史教育をめぐる議論が歴史教員を養成する側から見て「あまりに教育現場の現実から乖離している」と分析する⁸。

黒川にせよ山田にせよ、必ずしも「思考力育成型」の授業そのものを批判しているわけではない。あくまで現状の小・中・高校の実態を踏まえ、生徒が教科書に沿って通史を学ぶ、「教科書「を」教える」ことの重要性・妥当性を説く。その上で黒川は「知識詰め込み型」及びそれを生み出す「一斉教授」と「思考力育成型」という二項対立の構図そのものを根本的に批判し、「もう一度「知」の原点に立ち返り、「知識」と「思考力」を対置せるのではなく、本来一体なのだというところに意を払うべき⁹」と指摘し、山田は「そもそもこの板書という授業スタイルが数学における論理課程の教授の中で生まれたことを思い起こせば、黒板上に再現される歴史的思考の過程を説明され、またそれが各々の生徒のノートに書き写され、さらに追体験することで、すでに学問的に解決済みの問題をゼロから考えさせるような無駄を避け、これまでの歴史学の学知の上に、さらなる歴史的思考の可能性を模索することもできるであろう」と、「知識詰め込み型」の「一斉教授法」の目的が本質的に「歴史的思考力」の育成であることを論証している。

それに対して近年精力的に歴史学及び歴史教育の在り方について発言している成田龍一は「教科書「で」学ぶ」べきだという見解をとる。2012年9月に行われた第四回静岡歴史教育研究会では「成田龍一著『近現代日本史と歴史学』を通して歴史学と歴史教育を考える」とのテーマで著者の成田龍一を招き、歴史学の立場から山田智と斎藤一晴が報告し、高校教諭の立場から村瀬隆彦と筆者

が報告を行った¹⁰。

このシンポジウムの主題は成田の著書『近現代日本史と歴史学—書き換えられてきた過去』(中公新書、2012年)である。その著書の意義を高く評価し、内容について討論が深まるなか、「史学史を踏まえた歴史教育を行ってほしい¹¹」となったときに、高校の歴史の授業における教科書の位置付けが最大の論点となった。成田は教科書の制度上の問題を含めた様々な制約が歴史学の最新の知見とのズレを生じているとし、教員が歴史学の成果を踏まえて教科書を超える授業を展開することが望ましいとする、教科書「で」教えることの可能性を説く。それに対して黒川は、現状の教員養成の現状から、教科書の内容を理解し、そこに記述されているものを丁寧に教えるべきだという教科書「を」教えるという立場をとった。

歴史教育界では長く論点の一つである「教科書「で」／「を」を教える」であるが、黒川は「限られた時間ではあったが成田と意見を交わした末に明らかとなったことは、教科書の徹底的な理解が必要であるという点では一致しており、成田はそれを前提にさらにその先を目指すのだということであった¹²」とまとめている。歴史教育の在り方を論ずる場合、その立場が理論家(研究者)か実践家(教員)かどうかを問わず、「教科書の徹底した理解が必要である」という点、すなわち高校で日本史を教える教員の歴史学に対する造詣、言い換えれば教員の教科の専門性が重要であるという点については共通理解があるものとし、本論文では以下二つの問題を提起したい。

一つは、「授業時間」の不足という問題である。使い古された言い方だが、授業時間が足りずに「現代史」までたどり着くことができないという話は高校日本史を語る際の定番となっている。高校では「単位については、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする」と学習指導要領で定められ、「日本史B」は4単位、「日本史A」は2単位である¹³。このような法的根拠を踏まえ、高校日本史における授業時数を検討すれば、自ずと「1時間¹⁴」で教科書何ページ分の内容を進める必要があるのかが明らかになる。「今日の授業でどこまで進むのか」という現場の実態を踏まえれば、なぜ、「知識詰め込み型」の「一斉教授」が歴史教育において主流となっているのか、その背景を明らかにすることができると思う。

もう一つは、「歴史学と歴史教育の関係」についての、高校現場からの再検討である。通史を教えなくなった小学校を除き、学校現場での歴史教育とは通史を教えることである。通史を教えるため、教育現場に立つ人間は歴史書を探すのであるが、近年、「通史」を問う議論が歴史学の中で活発である。そもそも通史を学ぶことが歴史教育とどう関係するのか、「歴史学と歴史教育」という枠組みそのものを捉え直したい。

以上二つの視点をもとに、主として高校の日本史を対象とし、現在の歴史教育の議論のなかで欠けている課題を明らかにする。

II. 高校の「日本史」履修と教科書採択の現状

高校で自身の授業担当クラスが決まると、教員がまず確認するのは科目と単位数(授業時数)、それにどの教科書を採用しているのかである。まず、日本史の教科書の冊数と採択率を示した【表1】【表2】を検討し、その特徴を明らかにする。

【表1】「日本史B」採択冊数等一覧¹⁵

順位	発行者	教科書名	冊数	占有率
1	山川	詳説日本史	340,487	62.9%
2	東書	新選日本史B	78,089	14.4%
3	山川	高校日本史B	40,809	7.5%
4	実教	日本史B	30,871	5.7%
5	清水	高等学校 日本史B 最新版	21,429	4.0%
6	実教	高校日本史B	18,167	3.4%
7	山川	新日本史	6,826	1.3%
8	明成	最新日本史	4,248	0.8%
合計			540,876	100%

【表2】「日本史A」採択冊数等一覧¹⁶

順位	発行者	教科書名	冊数	占有率
1	第一	高等学校 日本史A 人・くらし・みらい	117,487	27.0%
2	東書	日本史A 現代からの歴史	100,521	23.1%
3	山川	現代の日本史	65,238	15.0%
4	山川	日本史A	60,990	14.0%
5	清水	高等学校 日本史A 最新版	37,006	8.5%
6	実教	高校日本史A	34,518	7.9%
7	実教	新日本史A	19,904	4.6%
合計			435,664	100%

高校の「日本史」の中での「A」と「B」の比率は「日本史A」44.6%、「日本史B」55.4%になっている。2015年度の定時制を含む高校生は1学年あたり約143万人(文部科学省「学校基本調査」)であり、表【1】【2】からわかる日本史「A」と「B」の総計冊数が97万6540冊であるから、おおまかに日本の高校生の約7割(68%)が高校で「日本史」の授業を受講していることになる。

【表1】から浮かび上がるのは、「日本史B」における山川出版社『詳説日本史B』の圧倒的な採択率である。受験業界では、『詳説日本史B』に記載されているか否かが入試問題の基準となっていることは常識である。その「神話」の真贋はともかく、高校現場で大学受験を考えた場合、山川出版社『詳説日本史B』以外の教科書を高校教員が選ぶことは事実上難しい。一般受験での大学進学を前提として「日本史B」を教える場合、この山川出版社『詳説日本史B』の内容を、古代史から現代史まで網羅して教えることが求められる。索引等を除いた内容だけで約

400頁あるこの教科書をどう教えるのか。それに加えて、史料の読解や問題演習を行わなければならない。「授業時間が足りない」と言われる原因がここにある。

それに対して【表2】からは、「日本史A」の教科書の採択率が拮抗していることが読み取れる。教科書会社別では、第一出版社・東京書籍・山川出版社の上位3社で合わせて65%のシェアを占めているが、『詳説日本史B』のような圧倒的な強さはない。なお、実教出版「高校日本史A」は旧課程の14.6%から半減した。「日本史A」の教科書は「日本史B」とは異なり山川出版社以外の採択も多く、各社がシェアを競っている。そのため教科書の内容やレイアウト、記述には各教科書の個性があるが、どの教科書もほぼ200頁程度であることは共通している。しかしそれが果たして現状の授業時数で消化できる量なのか、後で検討する。

次いで、大学入試における「日本史」の現状を見てみたい。大学入試ではセンター試験利用の私大が増えたこともあり、センター試験の受験者の割合は年々増加している。センター試験の受験者数と、地歴科の各科目の受験者数をまとめたのが【表3】である¹⁷。全受験者の約半数にあたる49.1%が「日本史B」を受験している。必修科目である世界史の受験者は「世界史B」が28.0%と伸び悩んだ。やはり高校生にとっては日本史のほうが取り組みやすいことと、世界史専門の教員より日本史専門の教員の数が多く、現場の指導体制が整っていることも要因にあげられるだろう。もう一つ考えなければならないのはA科目の受験者数の少なさで、いずれも受験生全体の1%にも満たない。A科目は大学受験の科目として事実上機能していないと指摘できる。

【表3】過去三年間におけるセンター試験「地理歴史科」の受験者数・平均点・平均受験率

	2014年度		2015年度		2016年度		平均 受験率
	受験者数	平均点	受験者	平均点	受験者数	平均点	
受験者総数	526,311		543,271		532,350		100.0%
世界史A	1,701	43.62	1,491	46.67	1,422	47.78	0.3%
世界史B	91,139	60.93	90,071	62.43	85,943	68.38	28.0%
日本史A	3,302	48.74	2,651	41.64	2,612	47.70	0.5%
日本史B	157,372	67.92	159,582	62.13	153,204	66.32	49.1%
地理A	2,695	47.42	2,253	50.09	2,028	51.76	0.9%
地理B	132,528	62.16	143,233	61.88	146,472	69.68	26.4%

日本の国公立大学は一部のAO・推薦入試を除きセンター試験受験を前提とする。その中でも教員養成課程を置く学部・学科のほとんどがセンター試験の「地歴・公民」科目のうち、1ないし2科目の受験を課しているが、【表3】にあるように、「日本史B」の受験者は49.2%である。高校時代に「日本史」を入試で使わない、あるいはそもそも受講していない生徒は相当数存在する。教員免許のた

めには大学で歴史学を学ぶことになるが、歴史学専攻の一部の学生を除き、その単位数は極めて少ない¹⁸。極端な例を挙げれば、臨時免許を活用すれば、日本史を教えている教員が最後に日本史を学んだのは中学校だった、ということもあり得る。高校で日本史を学んだ場合においても、センター試験の平均点を見れば教科書の中身の理解は必ずしも十分とは言えないのではないか。

Ⅲ. 高校の授業時数の実際

大学受験で日本史 B を使うことを前提とした場合、多くの高校で山川出版社『詳説日本史 B』を使って授業をしていることは第Ⅱ節で述べた。では、実際にどれぐらいの授業時間でその内容を学んでいるのか。高校における授業時数の実態を検討する。

高校では授業時数の概念が小・中とは大きく異なり、「日本史」に限ったことではないが、年間の「標準授業時数」が定められていない。学習指導要領では1単位を「50分授業×35週」とする。そして一週間の授業時数はLHR・総合的な学習の時間を含めた30単位時間を原則とし、「実際の時間割編成に当たっては、授業の1単位時間を弾力的に運用できる」としている。例えば静岡県東部では、一時間の授業時間も45分・50分・60分・65分・70分・90分と学校によって様々である。文部科学省の2015年度『教育課程の編成・実施状況調査』によると「高校の15年度入学者が1年次に受ける授業時数は、全日制普通科69,2%、同専門学科80,9%、同総合学科83,6%が一週間当たり30～32時間の範囲内に収まっていた。同様に、年間の総授業日数はいずれの学科も190～199日が最も多く、6～7割を占めた」とある¹⁹。また約半数の学校が標準の「週30単位時間」を超える単位増、いわゆる「増単」を実施している。これは現行学習指導要領で「全日制の課程における週当たりの授業時数は、30単位時間を標準とする。ただし、必要がある場合は、これを増加することができる」と、現行学習指導要領で週当たりの単位数(以下、総単位数)を増してもよいと明確化されたこと、また理科が大きく改変され、いわゆる進学校は大幅な単位増を迫られたことが要因と考えられる。大学進学、特に国公立大学や理系への進学を主とする学校では、公立高校においても総単位数増が主流となった。同時に授業時数確保のため、年間の総授業日数も約200日前後が主流となっている。200日前後を実現するためには、長期休暇を削るか、あるいは土曜日に授業を実施することになる。いずれにせよ、高校の授業時間は現行学習指導要領により大幅な増加となった。次期学習指導要領は社会科が主たる改革の対象だが、すでに「長期休暇、土日などに行う補習については、全日制の全学科で2割弱が取り組んでいる²⁰」とのことであり、これ以上の総単位数増は難しい。

教科編成については、「「義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るための指導」のうち、必修教科・科目の単位数の標準を超えて増やしていた割合は、全日制普通科が25,8%、同専門学科が26,7%、同総合学科が30,4%」

「学校設定教科・科目の設置は、全日制では普通科の8,4%、専門学科の4,8%、総合学科の18,9%が実施」²¹とのことであり、社会科においては「日本史演習」などの受験対策科目の設置が多い。高校は多様化が極限まで進んだ感があり、その実態を「内外教育」(2016年4月1日号)の特集『新年度に当たり、教育誌を読もう』では以下のように述べる。「月刊高校教育」(学事出版)は、現在では唯一の高校教育の専門誌だ。ところで、なぜ高校教育の雑誌が少ないのかというと、小中学校に比べてはるかにマーケットが小さいこともあるが、高校が多様化してしまったことが最大の原因だろう。ほぼ全員が難関大学を目指す高校もあれば、アルファベットさえおぼつかない生徒もいる高校もある。もはや高校教育という一つの枠で問題を語ることはできないのが実情だ。」

そのような現実があるにせよ、やはり高校における日本史教育の実態を検討するには統一的な視点が必要である。本節では、「日本史 A」、「日本史 B」の年間の授業時数の実態を、各校の教育課程を比較して検討したい。その際、一般入試及びセンター試験で「日本史 B」を使用するいわゆる進学校、一般入試を前提とせず、さまざまな進路の生徒がいる進路多様校、そして「日本史 A」を主とする専門学科においてどの程度の授業時数が確保されているかを、静岡県東部の高校を事例に検証し、「授業時数が足りない」という現実を具体的に明らかにする。現行学習指導要領では、「日本史 B」は古代から現代までの通史を、「日本史 A」では近現代の通史を学ぶことが明示され、教科書の内容を原則としてすべて教える必要がある。それらを踏まえ、現状の教科書と授業時数を照らし合わせ、1時間あたり教科書何ページ分を教える必要があるかを検証したい。この作業により、現在の高校日本史教育の課題の一つが明らかになると考える。

まず、筆者の勤務先(私立)を事例に検討する。勤務校は4学科・9コースを抱え、一般受験で国公立大や難関私大へ合格する生徒から、義務教育段階の学習内容を学びなおす生徒まで様々な生徒が在籍している。多様な生徒の進路を実現できるよう教育課程は複雑化し、事実上各クラスがそれぞれ別のカリキュラムで学んでいる。その分、高校教育の多様な実態を示すことができる。以上の観点から、勤務校におけるそれぞれの学科・コースの進路目標と入試方法、日本史の教育課程、学習指導要領による年間の「標準授業時数」と、「実授業時数」を【表4】²²にまとめた。なお、普通科大進コースは山川『詳説日本史 B』、他の普通科では東京書籍『新選日本史 B』、専門学科では実教出版『高校日本史 A』を使用している。

【表4】 (事例) 日本史の教育課程と実際の実授業時数

入試方法 進路目標	学科・コース	科目	2年 単位	3年 単位	標準授 業時数	実授業 時数	年度
一般受験 国立大学 難関私立	普通科 大進コース	日本史B	4 (36)	4 (36)	280	218	2013 2014
		日本史演習		2	70	56	2013
AO・推薦 大学・短大	普通科 進学Ⅰコース (文理共通)	日本史B	3 (30)	2 (30)		129	2014 2015
		日本史演習 (文系のみ)		2	70	35	2015
AO・推薦 進路多様	普通科 進学Ⅱコース	日本史B	2 (30)	2 (30)	140	112	2014 2015
AO・推薦 進路多様	専門学科 (計3学科)	日本史A		2 (30)	70	49	2014

普通科大進コースは、いわゆる他校の特進コースに当たり、文系の国立大学・難関私大進学に特化した教育課程を採用している。週当たりの総授業時数も各学年 36 時間を確保し、「日本史 B」及び「日本史演習」を一体運用し、【表4】にあるように日本史の実授業数は「274 時間 (218+56)」を確保している。それとは別にいわゆる放課後講習の「進学ゼミ」で入試問題演習を行い、先の「274 時間」はすべてテストを含めた授業に使うことができた。テストやまとめ授業(テスト前後)、映像教材の使用や史料読解等を除き、実質 200 時間を教科書の進行にあて、一時間当たり 2 ページ程度の進度で教科書を学ぶ。相対的にゆとりのある進度であるが、いわゆる「知識詰め込み型」の「一斉教授」方式の講義で臨み、生徒への発問やその応答にも時間をとることができた。しかしそれでも一部の生徒からは「スピードが速い」と指摘を受けつつ、3 年生の 11 月末には教科書のすべての項目を終了した。センター試験の結果は目標を超えることができたが、これだけの時間をかけてもなお、もっと時間がほしかったという思いがある。山川出版社『詳説日本史 B』はそれほど密度の濃い教科書である。

普通科進学Ⅰコースは、当時筆者がクラス担任だったこともあり、特に力をいれて授業準備を行った。テストを除いた 109 時間をすべて一斉教授で教科書を進め、東京書籍『新選日本史 B』の約 300 頁を、1 時間 3 頁の進度で実施した。これは 1 時間で「義和団事件」から「韓国併合」までを学ぶペースであり、板書を左右に分けて 14 行×2 面の計 28 行分を毎時間板書で説明し、センター試験直前の 1 月上旬に現代史を終えた。AO・推薦入試で大学進学する生徒たちへ、勉強することの大変さと楽しさ、学問への敬意を学ばせるためである。クラス担任だったこともあり、生徒たちはよくついてきてくれたが、どの程度理解できたかについては不安が残る。ただ、「高校でちゃんと勉強したという充実感を持てた」という感想をもらった。このクラスは文理混合であり、文系の生徒達はさらに「日本史演習」の授業を受けた。この授業の中身は担当教員の裁量に任されており、筆者は各自にテ

ーマを考えさせ、「論文」を各学期一つ作成させた。図書館司書の全面的な協力もあり、毎時間図書室で個別指導を行ったが、やはり基礎知識・学力が身につけていないと参考文献の要約すら苦しいレベルであった。しかし中には鋭い視点を持つ生徒もおり、本を要約し、自分の意見を論述する作業は AO・推薦入試の対策としても有効だった。

普通科進学Ⅱコースは、約半分が専門学校へ進学、約半分が就職するクラスである。基礎学力の習得を第一に、1 時間で教科書見開き 2 頁、板書は左右に分けて 9 行×2 面の 18 行。できるかぎり基礎的内容に時間をとり、生徒の理解を大切にしながら進めた。その結果時間が不足し、明治以降は倍の進度で中身を薄め、それでも第二次世界大戦までがやっとであった。学習指導要領は現代史まで学ぶことを義務付けている。また、歴史の全体像を考察させるという点からも、このような形で終わったことの責任は問われなければならない。2 年間で計 4 単位、実授業数がテスト等を含めて 112 時間では、1 時間の授業で 4 頁近く進める必要がある。授業時数内で消化するため、どのように教科書の内容を精選するのかに悩み、「授業時数の不足」を痛感した。

専門学科は専門科目の比重が高く、「日本史 A」などの普通科目を増単することは難しい。勤務校では 3 年生に学習指導要領通りの 2 単位で「日本史 A」を履修している。他の多くの学校もそうであるが、高校 3 年生の授業は 1 月で終了する。3 年生の「2 単位」は標準授業時間上では「70 時間」であるが、実質的には「50 時間」程度である。そこからテストやテスト返却の時間等を考慮すれば実際に教科書を進めることができる時間は「30 時間」を少し超える程度である。「近現代史」を扱うのが「日本史 A」だとは言え、どの教科書会社の内容も 200 頁弱ある。それを 30 時間程度で教えることができるのか、指摘するまでもない。

勤務校での経験から、生徒のレベルを問わず、1 時間で理解できる内容は教科書見開き 2 頁ほどが適切だと考える。もちろんそれ以上を理解できる生徒もいるが、多くの平均的な学力の高校生には難しい。以上の経験を踏まえ、勤務校のある静岡県東部地区の公立高校・私立高校の教育課程と授業時数を比較検討する。その際、学習指導要領の標準時間数を示し、ついで推定「実授業時数」と推定「実授業実施時数」の考え方を提唱し【表5】にまとめた²³。今回最も指摘したいのは、実際に「教科書」を使用して「授業」を進めることができる「実授業実施時数」の把握である。今回の【表5】の基礎データは筆者の実績から推定したため、各学校の実態とずれが生ずる可能性は高い。しかし、現時点でできうる一つの方法として、【表5】を設定した。

【表5】推定「実授業実施時数」計算表

1・2年	単位数	1単位	2単位	3単位	4単位	5単位	6単位
	「標準授業時数」	35	70	105	140	175	210
	推定「実授業時数」	30	60	90	120	150	180
	推定「実授業実施時数」	24	40	70	100	130	160
3年	単位数	1単位	2単位	3単位	4単位	5単位	6単位
	「標準授業時数」	35	70	105	140	175	210
	推定「実授業時数」	25	50	75	100	125	150
	推定「実授業実施時数」	20	30	55	80	105	130

その【表5】を前提とし、現行学習指導要領が完全実施された平成25年度入学生用教育課程乙表を参考に、日本史に関する科目のみを対象として静岡県東部の私立高校の事例をまとめたのが【表6】、同じく公立高校の事例が【表7】である²⁴。

【表6】静岡県東部私立高校「日本史」授業時数事例

目標進路 入試方法	学校／学 科・コース	科目	2年 単位	3年 単位	標準 授業時数	(推定)実授 業時数	(推定)実授 業実施時数
一般受験 国立・私立	G／普通科特進・ 文理共通	日本史B	3 (42.5)		245	190	150
		日本史演習		4 (41)			
		地歴公民演習 (選択)		2	70	50	30
AO・推薦 公立・私立	G／普通科 進学文系	日本史B	3 (31)	4 (31)	245	190	150
		日本史演習		4 (31)	140	100	80
	G／普通科 進学理系	日本史B	3 (31)		105	90	70
AO・推薦 進路多様	G／普通科 情報コース	日本史A		2 (30)	70	50	30
一般受験 難関私立	T／普通科 特進コース 文系	日本史B	4 (33)	4 (33)	280	220	180
		日本史演習	3	5	280	215	175
	T／普通科 特進コース 理系	日本史A	2 (33)		70	60	40
AO・推薦 私立大学	T／普通科 進学コース	日本史A	2 (30)	2 (30)	140	110	70
一般受験 難関私立 難関私立 (理系)	T／英数科	日本史B	4 (35)		280	220	180
		日本史演習		4 (35)			

なお、この表を作成するにあたり、日本史の授業を履修しない学校や、1年間留学することを前提とする学校・コース、またバカロレア資格のコース等は取り扱っていない。また、今回の表は教育課程をHP又は学校案内等で外部に公表している学校のみ対象とした。私学の教育課程は多種多様であり、今回は特徴的な教育課程を持つ2校を【表6】でまとめた。【表4】【表6】【表7】ですべての教育課程を網羅できたわけではないが、ある程度の推測は可能だと判断した。公立・私立を問わず共通する点は、一般入試を前提とする場合、週当たりの授業時数が「33～42.5」と、総単位数を増やしていることである。また、日本史に関しては文系コースを中心に「日本史演習」等の学校設定科目を設置していることが多い。また、【表7】からは公立高校は私立高校と比較して総単位数増に限界があることも読み取れる。公立高校の受験校で

【表7】静岡県東部公立高校「日本史」授業時数事例

目標進路 入試方法	学校／学 科・コース	科目	2年 単位	3年 単位	標準 授業時数	(推定)実授 業時数	(推定)実授 業実施 時数
一般入試 難関大学	N／普通科・文 系	日本史B	4 (32)	3 (33)	245	195	155
		理数科	4 (32)	3 (33)	245	195	155
一般入試 難関大学 国立・私立	K／普通 科・文理共 通	日本史B	3 (33)	3 (33)	210	165	125
		日本史演習 (選択)		3	105	75	55
一般入試 推薦・AO 国立・私立	M／普通科 文系	日本史B	3 (32)	3 (31)	210	165	125
		日本史B基 礎演習		2	70	50	30
		日本史B発 展演習(選 択)		3	105	75	55
	M／普通科 理系	日本史A		2 (31)	70	50	30
進路多様 推薦・AO	D／専門学 科共通	日本史A	3 (30)		105	90	70
進路多様	I／商業科	日本史A		2 (30)	70	50	30
進路多様	O／普通 科・文系	日本史B	2 (30)	2 (30)	140	110	70
		普通科進学 コース文系	2 (30)	4 (30)	210	160	120

授業を進めることができる推定の実授業実施時数は「125～155」程度である。いずれの学校も山川出版社『詳説日本史B』を使用しており、学習指導要領に準拠し、あるいは受験を踏まえて現代史まで終了するためには、1時間あたり3～4頁の内容を進める必要がある。これは一つの小単元(例:日露戦争と国際関係)を2時間で終わらせる授業進度が必要である。それがいかに驚異的なペースか、考えるまでもない。やはり公立の受験校にとって日本史は「授業時数の不足」が共通の課題である。

では、日本史で一般受験をしない生徒の授業時数はどうなっているのだろうか。こちらやはり「授業時数の不足」が指摘できる。「日本史B」で山川出版社『詳説日本史B』以外の教科書は300頁前後である。しかし、O高校普通科進学コース文系の「120時間」であっても1時間に2～3頁の進度が必要である。「日本史A」は各教科書とも200頁程度の内容がある。「日本史A」を採用する理系や専門学科の推定実授業実施時数は「30～70」と幅はあるが、やはり教科書を1時間当たり2～4頁進めねばならない。受験の必要性がなくなれば、進度を急ぐより途中で終えても生徒の理解を優先するケースもあるだろう。しかし、進度を遅くすれば現代史に到達することはできず、学習指導要領を満たさずに未履修と指摘される可能性がある。なにより、通史を理解し歴史を構造的に把握することにより獲得される「歴史的思考力」育成も

不可能である。いずれにせよ、「授業時数が足りない」のである。

教育課程の作成に一定の制約がある公立高校と比較し、私立高校は各校の特色が表れている。特に、いわゆる特進コースと呼ばれるような進学に特化したコースは、ほぼ例外なく総単位数が増やされている。【表6】にあるように、「33~42.5」と学校・コースによる差が激しいが、35単位前後が最も多い。いわゆる特進コースのみ比較すると、筆者の勤務校大進コースの推定実授業実施時数は「230時間」、G高校特進文系は「180時間」、T高校特進文系に至っては「355時間」と圧倒的な時数を誇る。またT高校は理系の英数コースでも「180時間」を確保する。各校によりばらつきが多いが、総じて公立高校の1.5倍~2倍の充実した実授業実施時数を確保し、1時間で教科書2頁前後の進度となる。もちろん丁寧に史料を読めば時数は不足するが、全体としては「授業数は足りている」という評価になるだろう。

ただし、私立高校でも一般受験で日本史を使わない場合は事情が異なる。「日本史B」を設置する勤務校各コースを換算するとそれぞれ「130時間」「100時間」「70時間」と、教科書の内容を授業で終えるためには相当の授業進度が必要になる。例外はG校進学コース文系で、「230時間」と充実している。G校進学コース文系を除き、やはり「授業時数が足りない」と言えよう。同様に「日本史A」の推定実授業実施時数は、T校進学コースが「70時間」と充実しているが、それでも1時間あたり教科書2.5頁の進度になる。それ以外は、筆者の勤務校の専門学科「30時間」、G校情報コース「30時間」、T校特進コース理系「40時間」である。これでは教科書は1時間当たり5~7ページ進まないで現代史まで終わらない。受験教科として想定されない場合の「日本史」は、時間数が特に不足していると指摘できる。

そもそも受験を前提としない「日本史A」ではその傾向が顕著である。「日本史A」は日本の近現代を学ぶ教科として設置され、各教科書会社が様々な視点から教科書を執筆し、「日本史B」における山川出版社『詳説日本史』のような圧倒的なシェアを持つ教科書はなく、採択の自由度が高い。また、【表3】で示した通り、受験に使われることも事実上ないに等しい。本来ならば「知識の詰め込み型」から最も脱却しやすい環境にあるはずだが、実態は「日本史B」以上に時間数が不足している。もっと踏み込んで言えば、そもそも教科書を終わらせようとするのを放棄せざるを得ない授業時数である。次期学習指導要領では、現行学習指導要領の「日本史A」(2単位)と「世界史A」(2単位)を統合した「歴史総合(仮称)」(2単位)が必修科目として設置されるが、仮に大学受験でこの科目が使われなかったら、はたしてどれだけの授業時数が確保されるであろうか。現在の「日本史A」の各校で

の扱いを考えると不安が残る。

また、大学受験で主たる受験科目である「日本史B」(4単位)は、次期学習指導要領では「日本史探求」(3単位)に改編される。「地理総合(仮称)」(2単位)の必修化、「公共」(2単位)の新設を考慮すると、「日本史B」から「日本史探求」への「1単位減」は、実態としてはかなりの授業時数減となることが予想される。次期学習指導要領での日本史の授業は、今以上に時数不足に悩まされることが懸念される。

IV. 歴史教育と歴史学、歴史研究

第Ⅲ節で述べた通り、高校の現場では、教える内容(=教科書)に対して授業時数が不足し、常に時間との戦いの中で授業に取り組んでいる。時間的制約と教科書の内容との格闘を通じて、その授業で生徒に最も理解してほしい内容を精選し、授業を再構成する必要がある。その実践としての授業展開において、学ぶべき個別的事実を示し、主発問(=「問い」)を発し、授業を展開させてその意味付けを学び、板書と講義を通じて他項目との関連を理解させる。いわゆる「知識詰め込み型」の「一斉授業」方式が未だ高校の主流であるが、その大きな要因の一つには先にも述べた授業時数の問題がある。しかしそれだけでなく、このスタイルは「歴史認識は(1)個別事実の確定、(2)大きな歴史事象・時代などについての一定の史的評価・指摘意味づけを含む歴史像の形成、(3)それを踏まえた通史的認識=叙述、という三段階=側面を含むものである²⁵⁾という歴史学そのものの在り方に沿った授業方式でもある。永原慶二は「その三者を貫通する歴史認識が、論理的一貫性を持ち、個別事実や歴史事象・時代の把握などをめぐって、相互間に矛盾を生じていないか、整合性を失っていないかが学問としてまず要求されるところである。この点は歴史学の基礎的存立条件であるから、歴史教育・歴史教科書においても当然要求されるところである²⁶⁾」と述べ、歴史学と歴史教育が一体であり、歴史認識としては通史型歴史教育が歴史教育の基本であると位置づけた。もちろん、「歴史教育の現状は、高校入試、大学入試のあおりを受けて、もっぱら個別的な事実に関する知識をつめこみ、記憶を強めるという傾向が根強く、いわゆる“考える歴史学習”は大変手薄になっている²⁷⁾」という指摘はあるが、それは決して通史教育、講義式授業の否定ではない。さかのぼれば遠山茂樹が指摘した通り、「歴史教育が目指すものは、歴史観を教えるということではなく(それはできることでもないし、すべきでもないという意味で)、将来生徒が各自に科学的な歴史観を形成できるよう、基礎的な知識の学習と基礎的な思考の訓練を行うことにあります。いいかえれば学説対立の基礎にある共有財産についての習得だと私は考えます。…中略…要は、基礎的な事項についての知識の習得(生徒が覚え

るもの)と、事項と事項の関連の認識を訓練する場としての歴史像作り、この二つのかなり性格のちがう学習をあわせて歴史学習の基礎学力の内容と考えたい²⁸⁾とあるように、常に歴史教育は「基礎的な事項(＝知識)」と「事項と事項との関連の認識(＝歴史観)」を両立させ、通史を学ぶものである。「歴史的思考力」とは、究極的には目の前にある事象を、歴史的にどのような意味を持つのかを関連付けて社会全体を理解する歴史観を形成する力だと考える。実際には史料により実証された個別的事象とそれぞれの因果関係、構造を「板書」によって再現し、論理的思考を迫体験することによって「歴史的思考力」を学ぶ。もちろん時数に余裕があるならば、調べ学習やグループワーク、あるいは地域教材を活用した個別事象の追究により、通史理解をより深めることは有効である。しかし、歴史観は常に「全体像の理解」であり、それは通史学習を貫徹し、「現代」までたどり着いて獲得される。その点をおろそかにしたまま、一部分のみを切り取って評価するのはむしろ問題である。

「歴史学と歴史教育は常に一体である」という主張をするとき、それを「歴史従属論」として否定する意見もある。しかし、少なくとも高校現場で授業をする限り、その指摘は的外れである。高校の歴史教育は、「歴史教育」というくくりで議論されるが、生徒に「なぜ」を問い、個別事象を比較し、歴史の全体像を明らかにし、通史を学ぶ「歴史教育」のスタイルは、「歴史学」そのものである。史料を通じて実証し、新たな歴史学の「共有財産」を生み出そうとする個々の歴史研究に対し、歴史学の「共有財産」を学び、次の世代に伝えようとするのが歴史教育である。「歴史学」と「歴史教育」を対置するのではなく、「歴史研究」と「歴史教育」を架橋し、「歴史学」をどのように発展させていくのが求められている。

V. おわりに

本稿では①高校の日本史の授業時数の問題、②高校の日本史における通史の重要性について論究した。実際の現場に立つ実践者として、教科書に丁寧に向き合い、教科書の内容を理解し、最新の歴史研究の成果をふまえながら、わかりやすく伝えるための努力を継続し続けることが授業の質の確保につながると感じている。同時に、通史を貫徹した後の、歴史に対する生徒の見方の変化を目の当たりにし、通史教育の必要性を学んだ。

高校の歴史教育の課題の一つは、一部の私学を除き、日本史の授業時数(実授業実施時数)が、教えるべき教科書の内容に対してあまりに少ないことである。大学受験に限定して考えると、山川出版社『詳説日本史 B』の内容を網羅することが必要になる。大学受験をしない場合も含め、「現代史」まで学ぶためには、多くの場合 1 時間あたり教科書 3～4 頁を進める必要がある。日本史教育は通史を教えることを前提としており、学習指導要領でも明記さ

れている以上、現代史まで教える法的義務が教員には課されているが、それに見合うだけの授業時数が確保されていない。

このような実態を踏まえると、「アクティブ・ラーニング」と称して全面的に討論授業やジグソー法、グループ討論等を導入することは、学習指導要領で定められた内容を教えるという観点からも現実的ではない。「アクティブ・ラーニング」はまずはその中身が問われるべきである。文部科学省「次期学習指導要領の要点」においても決して「思考力」を育成するために「知識詰め込み型」の「一斉授業」の講義形式をとることを一律に批判しているわけではない²⁹⁾。

大学入試が大きく変わり、次期学習指導要領が実施されると、歴史の授業時間は今より減らざるをえない。次期学習指導要領に準拠した教科書の執筆が現在各教科書会社で始まっているが、単位が減少し、探究活動の時間を増やさねばならないならば、教科書の内容については、大幅な減少を含めた刷新が求められる。新たな教科「歴史総合(仮称)」及び「日本史探求(仮称)」で教えるべき内容は何なのか。それは、重要な個別事象はもちろん、歴史学の「問い」あるいは「方法論」を含めた「歴史的基礎知識」と、物事を通史的に位置づける「歴史的思考力」の育成である。その教科で何を教えるべきかを提示することができるのは、専門的な学問を探求する歴史学者である。その多くは歴史学の研究者であるが、歴史学者は同時に歴史教育者でもある。もちろん提示された学ぶべき学問の成果から、学習指導要領との整合性、他教科との連携、生徒の実態、単位数等様々な教育上の諸条件を加味して精選する作業をコーディネートするのは、教育学の役割である。歴史研究の成果と教育の現場をつなぎ、「歴史学」でもっとも読まれる叙述である教科書の重要性を、改めて確認する必要がある。現在においても次期学習指導要領においても、教科書の内容を生徒に習得させるという歴史教育の基本は変わらない。

自身が教えるべき「教科書」の中身と向き合う作業を怠り、より短い授業時数の中で教科書を軽視し、単元構想の一部に組み込むのではなく、すべての授業で「アクティブ・ラーニング」と称するグループワークや討論授業を展開するとき、そこに「歴史的基礎知識」を習得し「歴史的思考力」が育成される余地はどれだけあるだろうか。少なくとも教員が専門外の科目も担当し、授業時数が不足する現状においては、教科書の徹底した理解に基づく「知識詰め込み型」の「一斉授業」は、「歴史的思考力」を育てるための重要な教授法の一つであり続けている。改めて指摘するが、歴史教育、日本史の授業で教えるべき内容は、「断片化された情報のおもしろさ³⁰⁾」ではなく、通史を学び歴史を多角的・総合的に考察することである。教科の専門性、「学問」への敬意を忘れず、生徒を「深い

学び」に誘うために、「教科書」の中身と向き合い、生徒の理解を深める歴史研究の成果に触れ、教師自身が学び

¹ 高大接続システム改革会議最終答申[2016年3月]、全文は文部科学省ホームページにて閲覧可能。

² 直接的に取り扱ったものだけでも、「歴史教育の担い手をどう育てるのか」(774号、2014年10月)、「いま、歴史教育は何をめざすのか」(749号、2012年9月)、「歴史研究と歴史教育をいかにつなぐか」(706号、2009年2月)、「歴史教育の今日的課題」(695号、2008年3月)などがある。

³ 例えば油井大三郎「高校歴史教育の改革と思考力育成」(『歴史評論』第749号、2012年)、34-43頁。

⁴ 上記の『歴史評論』の特集に限った話ではないが、やはり現実の授業時数の少なさを体系的に検討した事例はほとんどない。

⁵ 山田智「だれが「歴史」を教えるのか—歴史教育における歴史学の可能性—」(『教科開発学論集』第1号、2013年)、123-131頁。同じく山田智「だれが歴史教育を「暗記」にするのか」(『歴史評論』774号、2014年10月)、55-66頁も参照。

⁶ 黒川みどり「問われる歴史教育」(『教科開発学論集』第1号、2013年)113-121頁。同じく黒川みどり「教員養成の立場から歴史教育を問う」(『歴史評論』774号、2014年10月)43-53頁も参照。また、小嶋茂稔「現行教員免許制度下における教員養成の在り方をめぐって」(『歴史評論』774号、2014年10月)、33-42頁がこの問題を中国史専攻の立場から詳細に追及している。

⁷ 黒川前掲論文[2014年]

⁸ 黒川前掲論文[2013年]

⁹ 黒川前掲論文[2013年]

¹⁰ 研究会の内容については静岡大学人文社会科学部歴史文化コース『歴史教育の発展を目指した教材・教授資料の開発と高大連携の推進 平成24年度人文社会科学部学部長裁量経費成果報告書』(2013年3月)所収。

¹¹ 成田龍一『近現代日本史と歴史学 書き換えられてきた過去』(中公新書、2012年)、295頁。

¹² 黒川前掲論文[2013]

¹³ 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 総則編』(2009年7月)、6頁。

¹⁴ 本稿での「1時間」とは、標準的な「50分授業」1回の授業のことを指す。

¹⁵ 「内外教育」(2016年1月19日号)、9頁より引用・作成。

¹⁶ 同上

¹⁷ 大学入試センターHPより作成。

<http://www.dnc.ac.jp/>

続けることが、「歴史的基礎知識」を定着させ、「歴史的思考力」を育てるためにまず必要なことではないだろうか。

¹⁸ 現行の教員免許制度における専門科目の少なさの実態については小嶋前掲論文[2014年]、黒川前掲論文[2014年]も参照。

¹⁹ 文部科学省2015年度『教育課程の編成・実施状況調査』より。なお、「内外教育」(2016年4月15日号)を参考にした。

²⁰ 前掲「内外教育」(2016年4月15日号)

²¹ 同上

²² この【表4】の「年度」は、筆者が実際に授業を担当した年度を指す。例えば、普通科大進コースの「2013・2014」年度とは、2013年度に2年生、2014年度に持ち上がりで3年生を担当したことを指す。なお、()内の数字は、そのコースにおけるLHRを含めた総単位数である。

²³ このデータは筆者の過去10年間の担当した授業から作成した。1・2年生の平均の「授業時数」は1単位当たり29.6時間。本表では小数点以下を四捨五入し、1単位あたりの推定「実授業時数」を「30時間」と設定した。実際に教科書の内容を進める「実授業実施時数」設定の条件は以下の通り。「2単位」以上の科目は1・2学期の「中間テスト・期末テスト」とテスト返却、3学期の「学年末テスト」とテスト返却の計10時間、それに映像教材の使用やテスト前のまとめ、また他クラスとの授業進度調など教科書以外の授業を展開する時間としてテスト数×2時間の計10時間、合わせて「20時間」分を実授業時数から減少し、推定「実授業実施時数」を設定した。筆者は教科の特性上「1単位」の授業を担当したことはないため(総合的な学習の時間を除く)、「1単位」の推定「実授業実施時数」は各学期にテスト1回、調整時数なしとした。3年生については、2・3月の登校がなく、同じく筆者の過去10年の1単位時間の平均24.7時間から、「実授業時数」は1単位当たり「25時間」としている。

²⁴ 【表6】【表7】①学校名はランダムにアルファベットで示した。なお、同じアルファベットは同じ高校であることを示す。②目標進路・入試方法(大学入試の方法)については、学校案内・HP等を参考に作成した。③科目・単位については、「日本史」に該当するものを対象にした。対象とする「単位数」は、2年必修・3年次選択の場合、継続して「日本史」を選択する生徒の分のみカウントの対象としている。そのため、例えば2年生で日本史Bを履修したが、3年生では他教科(世界史B等)を選択して「日本史B」を継続受講しない場合、この表には表示されない。④各学年「単位」欄の()の数字は、当該学校・コース・学年の「総合的な学習の時間」

「LHR」を含めた週当たりの総授業時数(単位数)である。⑥「選択」は希望者のみが受講することができる選択科目を示す。

²⁵ 永原慶二「教科書裁判のための意見書」(1981年6月、第一次訴訟控訴審での証言)『永原慶二著作選集』第10巻、吉川弘文館、2008年、182頁。

²⁶ 同上

²⁷ 永原慶二「高校の日本史教育について」(『高等学校日本史 教育ノート 歴史教育について』学校図書、1982年4月)前掲書、109頁。

²⁸ 遠山茂樹「歴史教育と歴史学」(『歴史学から歴史教育へ』岩崎書店、1961年)、石山久男・渡邊健二編『展望 日本歴史2 歴史教育の現在』(東京堂出版、2000年)所収、28-29頁。

²⁹ 「「主体的・対話的で深い学び」の考え方や、1単位時間の授業の中に留まらず、単元や題材のまとまりの中

で子供たちの学習過程として実現されること」(中央教育審議会 教育課程部会 教育課程企画特別部会「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ(素案)」(2016年8月1日)、42頁。なお、同39-41頁にかけて、「5. 各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実 —どのように学ぶか—」として、「アクティブ・ラーニング」導入の要旨が述べられている。合わせて参照されたい。また、一般財団法人教職研究所が2016年8月1・2日実施した「教育展望セミナー」の講演で、講師の京都大学教授の溝上真一は「私立桐蔭学園(神奈川県)での実践例を基に、『個(講義)→協働(AL)→個(振り返り・練習・問題・小テスト)の学習サイクルを組み込んだAL型授業』を提案」としたと具体的事例を述べている。(「内外教育」、2016年8月19日号)

³⁰ 鹿野政直『「鳥島」は入っているか』(岩波書店、1988年)、35頁。

Development of “Critical Historical Thinking” at High School Level

—In the Context of Class-time Allotment in Eastern Shizuoka High Schools—

Akihiko Watanabe

Cooperative Doctoral Course in Subject Development, Graduate School of Education, Aichi University of Education & Shizuoka University

Abstract

In recent years, the principal debate with regard to approaches to the teaching of history has concerned criticism of the traditional “Group tuition” “information cramming” approach, in which notes on the board accompany a continuous presentation by the teacher. In the wake of the submission of the “final report” from the High School/University Connection System Conference in March 2016, which dictated the need for the introduction of “active learning”, this concept, placing emphasis on fostering the ability to think critically about history (“critical historical thinking”), is set to be introduced into history teaching. What “active learning” actually is must be questioned, but the necessary pre-requisites for developing “critical historical thinking” are the availability of highly specialized teachers and securing quality lesson time. However, as “World History A”, “World History B”, and “Geography A” have been grouped together as compulsory subjects “Combined History (provisional title)” (2 credits) and “Combined Geography (provisional title)” (2 credits), and the existing “Japanese History B” (4 credits) will become the elective course “Exploration of Japanese History (provisional title)” (3 credits), high school “History” credits will decrease in number under the “Proposed New Curriculum”. Examining the current issues facing the “front lines” of history teaching using Eastern Shizuoka Prefecture’s “class time” as an example, it is more likely that, given the already insufficient time spent studying the “text book”, these texts will be further neglected as available class time is reduced, and group work and debates referred to as “active learning” will take place, not as a part of the overall teaching plan, but in all classes. Consequently, any real scope for developing “critical historical thinking” will decrease. Given the diminished class time available, is not the establishment of “basic historical knowledge” and an understanding of the overview of history through the “group tuition” method of “knowledge cramming” the best way, under the circumstances, to develop a basis for “critical historical thinking”?

Keywords

Japanese History, History education, Critical historical thinking about Japanese History, Class time